

# 新春を迎えて

下川町長 田村 泰司



町民の皆様、新年あけましておめでとうございます。

令和7年の輝かしい新春を皆様とともに迎えられましたことを、心からお慶び申し上げますとともに、日頃から町政運営に対する温かいご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年の漢字は、「金」(キン・かね)の文字が選ばれました。この文字は、「パリオリンピックやパリピックに出場したアスリートが数多くの金メダルを獲得した、光をあらわす『金(キン)』『金(キン)』」と、「政治の裏金問題や止まらない物価高騰など、影をあらわす『金(かね)』『金(かね)』」など、世相を表すものでした。さて、昨年を振り返ります

と、日本の月探査機「SLIM(スリム)」が日本の無人探査機として初の月面着陸成功や、日経平均株価がバブル期を超える史上最高値を記録し経済の活性化が見られるなどの明るいニュースがあった一方、石川県能登地方での震度7の地震など、心の痛む自然災害や事故も発生した年でもあり、政治においては、アメリカ大統領選挙において共和党のドナルド・トランプ氏が第47代大統領に返り咲きとなり、国内においては、衆議院選挙で15年ぶりに自民党・公明党が過半数割れの結果となるなど、激動の一年でありました。

このような社会情勢の中、本町におきましては、物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援として、「住民税均等割のみ課税世帯への物価高騰臨時給付金」、「スーパードレミアム商品券事業」などを実施するとともに、産業振興施策としては、

産業基盤の安定と地域経済の活性化のための総合的な施策を講じるため、全産業が一体的に連携して共通課題の解決を図られるよう、新たな「下川町産業振興基本条例」の制定や、ソフトバンク株式会社との低コスト造林システムの開発に関する共同研究協定を締結し、デジタル技術の活用による、森林・林業における人材確保の課題解決を実現するため、取組を進めております。

また、本町が抱える人口減少や少子高齢化の進展、地域経済・産業活動の縮小による将来的な地域社会の維持などの課題に対し、行政と地域の中間的かつ専門的な立場から総合的に支援・コーディネート等を行う、中間支援組織「一般財団法人しもかわ地域振興機構」の設立や、役場の行政機能と住民サービス向上のための組織機構改革、デジタル技術を活用した「スマート役場」の導入など、町民の皆様

様の暮らしの利便性向上と、地域課題の解決に向けた取組を進めてきたところで、今後におきましても、子どもからお年寄りまで、安心して暮らすことができる持続可能な地域社会を構築し、町民の皆様が「住み続けようと思ふまち・住み続けられるまち」を創るため、基幹産業の振興と定住政策を軸に、各種施策を推進して参りますので、引き続き、町民の皆様の一層のお力添えをお願い申し上げます。

さて、今年の干支である「巳年」は、蛇は脱皮を繰り返すことで成長し、新たな姿を見せる性質があることから、古来より知恵や再生、変化を意味するものとされており、特に「変革」の年、成長の年といわれています。

新しい年が皆様にとりまして、ご家族ともども、ご健勝で幸多き年となるようお祈り申し上げます。年頭のご挨拶いたします。

